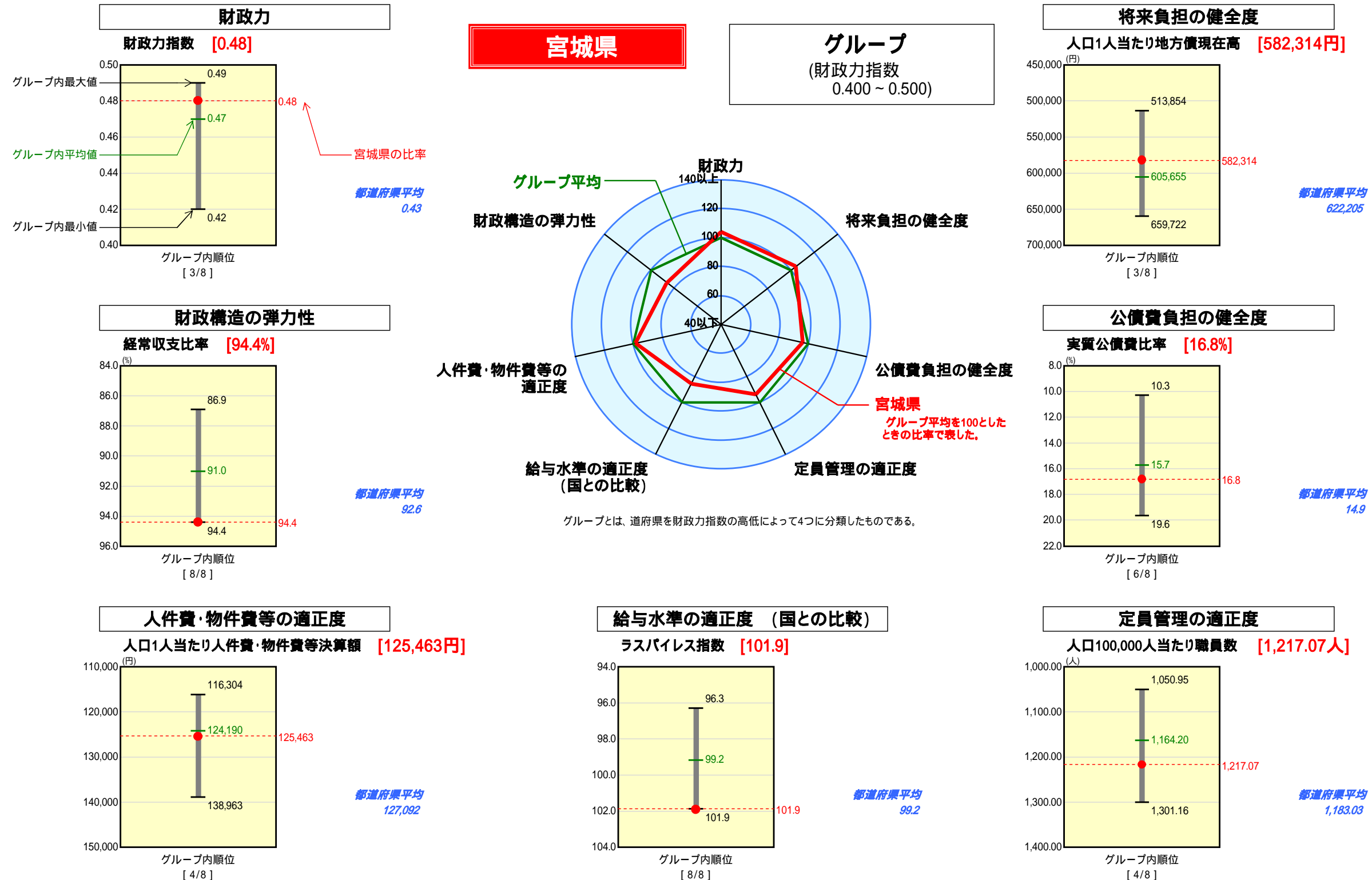


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数:ここ2年間で連続した伸びを見せており、0.48となっている。これは、緩やかな景気の回復に伴う地方税収の増加や、三位一体改革に起因した地方譲与税等の増加が要因である。滞納整理の強化や自動車税のコンビニ収納開始を含んだ新・財政再建推進プログラムの取組効果を反映させた中期的な財政見通しでは、H19年度からH21年度までの3ヶ年に143億円程度の地方税収増を見込んでいる。

経常収支比率:緊急経済産業再生戦略に係る給料削減割合が緩和(3.2% 1.0~1.5%)されたことや、国民健康保険等の制度改正により補助費等が増加したことを受け、H16年度から0.6ポイント上回る94.4ポイントになった。今後とも、定員管理計画に基づく職員総数の削減による人件費の抑制(H19年度からH21年度までの3ヶ年で137億円程度)や、借換債の活用と償還方式の見直しなどによる公債費負担の平準化(H19年度からH21年度までの3ヶ年で373億円程度)などを含んだ新・財政再建推進プログラムに基づき、歳出総額の抑制を図っていく。

ラスパイレス指数:H12年度から3次にわたる給与カットを実施し、H17年度で終了したことなどから、H17.4の99.8ポイントから2.1ポイント上昇している。また、他府県の給与カットの影響等により、グループ内では上位に位置している。H19.4からは「給与構造改革」を導入し、地域の民間賃金との均衡、年功的な昇給の抑制や能力・勤務実績をより一層重視した給与制度構築を図ることとしている。また、今後とも、人事委員会勧告等を踏まえた給与制度の一層の適正化を進める。

実質公債費比率:過去の公共施設整備に伴う公債費負担や、準公営企業会計などに対する公債費財源繰出の大きさが要因である。今後は、新・財政再建推進プログラムに基づき、普通会計及び準公営企業会計双方における借換債の活用と償還方式の見直しなどによる公債費負担の平準化を図る。

人口1人当たり地方債現在高:一般公共事業債などの通常債が約79億円(約3,370円/人)減少したものの、臨時財政対策債などの財源対策債等が約206億円(約8,790円)増加したため、H16年度より5,166円上回る582,314円になった。今後は、新・財政再建推進プログラムに基づき、公債費負担の平準化を図るとともに、公共事業のキャップ制の継続などにより県債発行規模を現時点の水準以下にするなど、できる限り県債の新規発行を抑制し、元利ベースでのプライマリーバランスの黒字化を保ちつつ、元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化達成に努める。

人口10万人当たり職員数:H13年度、H14年度に開催した国体、W杯サッカーなどの全国的なイベント等開催のため、職員数の削減をある程度抑制してきたことにより、グループ内平均を上回っている。今後、H18.2に策定した定員管理計画に基づき、H22年度までの5年間で、退職者に対する新規採用者の抑制や地方独立行政法人化の推進により、職員数を4.8%(1,425人程度)削減する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:H13年度に開催された国体及びH14年度に開催されたW杯サッカーなどの全国的なイベント等に対応するため、職員数の削減を抑制してきたほか、緊急経済産業再生戦略に係る給料削減割合が緩和(3.2% 1.0~1.5%)されたことにより、その多くは人件費が占めている。今後とも、定員管理計画に基づく職員総数の削減のほか、新・財政再建推進プログラムに基づく給与構造改革及び事務事業の見直しなどにより、歳出総額の抑制を図っていく。